

四半期報告書

(第24期第3四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社夢テクノロジー

東京都品川区大崎一丁目20番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 3

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 5

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 6
- (2) 四半期損益計算書 8

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 11

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社夢テクノロジー
【英訳名】	YUME TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 眞 吾
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目20番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区大塚三丁目20番1号
【電話番号】	03(5940)2215
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐藤 大 央
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 累計期間	第24期 第3四半期 累計期間	第23期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高（千円）	3,207,627	2,855,506	4,196,658
経常利益（千円）	107,041	222,172	125,974
四半期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	8,901	214,652	△178,093
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	869,400	869,650	869,400
発行済株式総数（株）	57,100	57,120	57,100
純資産額（千円）	1,444,347	1,432,014	1,260,494
総資産額（千円）	2,265,060	2,344,256	2,079,782
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△） （円）	156.95	3,758.91	△3,134.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	156.86	3,756.12	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	63.8	61.0	60.5

回次	第23期 第3四半期 会計期間	第24期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△778.17	826.61

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、復興関連需要などから緩やかな回復基調で推移したものの、依然として続く円高、電力供給不足の不安などがあり、景気の先行きは不透明な状況であります。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、円高、欧州の景気後退が続いているものの、輸出企業を中心に一定の生産回復の兆しが見受けられました。また、平成23年12月からのエコカー補助金再開に伴い自動車販売が好調に推移したことにより、企業収益の改善につながりました。さらに、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界において、ここ数年抑制していた各企業のシステム投資が持ち直しの動きをみせております。

このような事業環境の下、当社では、需要が高まってきている業界に対応できる技術者の採用強化に取り組むと共に、コスト管理の徹底、営業の効率化による稼働率の改善に注力しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高2,855百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益207百万円（前年同期比93.9%増）、経常利益222百万円（前年同期比107.6%増）、四半期純利益214百万円（前年同期は四半期純利益8百万円）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

①エンジニアアウトソーシング事業

主要顧客である自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、円高、欧州の景気後退が続いているものの、輸出企業を中心に一定の生産回復の兆しが見受けられており、平成23年12月からのエコカー補助金再開に伴い自動車販売が好調に推移したことにより、企業収益の改善につながりました。このような事業環境の下、需要が高まってきている業界に対応できる技術者の採用強化に取り組むと共に、コスト管理の徹底、営業の効率化による稼働率の改善に注力しました。以上の結果、売上高は2,451,271千円（前年同期比11.3%減）となり、セグメント利益は184,006千円（前年同期比84.7%増）となりました。

②N&Sソリューション事業

新規顧客を獲得出来たことから、売上高は370,289千円（前年同期比9.3%増）となり、セグメント利益は29,016千円（前年同期比531.7%増）となりました。

③ビジネスソリューション事業

前事業年度に行なった支店の閉鎖移転により事業活動を一時停止しておりましたが、第2四半期会計期間より新たに事業活動を開始しております。売上高は33,946千円（前年同期比67.7%減）、セグメント損失は5,823千円（前年同期はセグメント利益2,625千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対応すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	224,496
計	224,496

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,120	57,120	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注2)
計	57,120	57,120	—	—

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	20	57,120	250	869,650	250	189,825

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 57,100	57,100	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	57,100	—	—
総株主の議決権	—	57,100	—

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	エンジニアリング 事業部本部長	取締役	エンジニアリング 事業部本部長	金子 壮太郎	平成24年4月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859,754	1,233,353
受取手形及び売掛金	525,620	507,345
関係会社短期貸付金	500,000	—
その他	50,067	74,103
貸倒引当金	△4,134	△153
流動資産合計	1,931,309	1,814,649
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,233	4,197
工具、器具及び備品（純額）	12,302	8,016
有形固定資産合計	16,536	12,214
無形固定資産		
投資その他の資産	38,617	30,301
投資有価証券	0	422,445
敷金及び保証金	92,684	64,023
その他	634	622
投資その他の資産合計	93,319	487,091
固定資産合計	148,473	529,606
資産合計	2,079,782	2,344,256
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	40,000
未払金	38,098	32,951
未払費用	251,991	247,480
未払法人税等	10,177	7,878
未払消費税等	27,355	28,287
賞与引当金	170,317	63,007
その他	51,145	96,886
流動負債合計	549,086	516,492
固定負債		
長期借入金	—	140,000
退職給付引当金	266,441	252,292
その他	3,759	3,457
固定負債合計	270,200	395,749
負債合計	819,287	912,242

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,400	869,650
資本剰余金	346,356	346,606
利益剰余金	41,595	256,248
株主資本合計	1,257,352	1,472,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△43,633
評価・換算差額等合計	—	△43,633
新株予約権	3,142	3,142
純資産合計	1,260,494	1,432,014
負債純資産合計	2,079,782	2,344,256

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,207,627	2,855,506
売上原価	2,536,621	2,130,150
売上総利益	671,005	725,356
販売費及び一般管理費	564,140	518,158
営業利益	106,865	207,198
営業外収益		
受取利息	129	1,647
受取配当金	—	2,471
有価証券売却益	—	12,359
貸倒引当金戻入額	—	3,981
助成金収入	—	2,133
その他	1,634	1,299
営業外収益合計	1,764	23,892
営業外費用		
支払利息	551	2,552
支払手数料	—	3,863
その他	1,037	2,502
営業外費用合計	1,588	8,918
経常利益	107,041	222,172
特別利益		
受入助成金	24,052	—
事業構造改善費用等戻入益	41,859	—
その他	42	—
特別利益合計	65,954	—
特別損失		
固定資産除却損	—	545
特別退職金	16,849	—
雇用調整支出金	38,477	—
震災に伴う停電時休業手当	8,072	—
アドバイザー費用	25,998	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,966	—
特別損失合計	92,363	545
税引前四半期純利益	80,632	221,626
法人税、住民税及び事業税	4,852	6,974
法人税等調整額	66,878	—
法人税等合計	71,730	6,974
四半期純利益	8,901	214,652

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	16,769千円	13,959千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
配当に関する事項
該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合 計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	ビジネスソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,763,969	338,653	105,004	3,207,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,763,969	338,653	105,004	3,207,627
セグメント利益	99,646	4,593	2,625	106,865

(注1) セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自平成23年10月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合 計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	ビジネスソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,451,271	370,289	33,946	2,855,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,451,271	370,289	33,946	2,855,506
セグメント利益又は損失(△)	184,006	29,016	△5,823	207,198

(注1) セグメント利益又は損失(△)の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	156円95銭	3,758円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	8,901	214,652
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	8,901	214,652
普通株式の期中平均株式数 (株)	56,718	57,105
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	156円86銭	3,756円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	31	42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月13日

株式会社夢テクノロジー

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢テクノロジーの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢テクノロジーの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【会社名】	株式会社夢テクノロジー
【英訳名】	YUME TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 眞吾
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項ありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目20番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐藤真吾は、当社の第24期第3四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。